

— 寄付プログラム —

次世代の芸術創造を活性化する 研究助成

2020 年度助成対象事業報告会

調査研究報告 ①

「国の自治体への文化芸術予算配分の効率性について
の新たな指標に向けて」

2021年8月26日（木）19:00-20:30

特定非営利活動法人舞台芸術制作者オープンネットワーク

調査研究報告 ②

「公立文化施設におけるダンスを用いたプログラム
に対する多角的な評価ガイドラインについて」

2021年9月2日（木）17:00-18:30

アーツカウンシル新潟（公益財団法人新潟市芸術文化振興財団）

セゾン文化財団では、2020年度の「次世代の芸術創造を活性化する研究助成」実施団体による研究成果や提言内容を共有する報告会を開催します。また、実施団体による活動報告とともに、文化政策に精通する有識者をゲストに迎えたディスカッションを行います。

本研究助成は匿名の個人の方からの当財団への寄付金を財源に開始。現代演劇や舞踊の支援、文化政策の制度や仕組みに関する現状や課題への問題意識を土台にした調査、研究を対象とし、その結果に基づいて、国や地方自治体等の公的機関や民間団体へ具体的な政策やプログラムを提案する事業を支援しています。

調査研究報告 ①

「国の自治体への文化芸術予算配分の効率性についての新たな指標に向けて」

2021年8月26日（木）19:00-20:30

特定非営利活動法人舞台芸術制作者オープンネットワーク



発表者：橋本裕介 [ON-PAM 理事]、岸本匡史 [公益財団法人としま未来文化財団、ON-PAM 理事]

ゲスト：吉本光宏 [株式会社ニッセイ基礎研究所 研究理事・芸術文化プロジェクト室長]

報告会概要

2017年に「文化芸術振興基本法」が「文化芸術基本法」に改正されるのと軌を一にして、国の補助事業では、地域及びコミュニティの活性化、経済貢献、インバウンドの拡大などがアウトカムとして明確に設定されるようになりました。それに伴い事業の現場でも、文化芸術の本質的価値に加えて、社会的価値、経済的価値についての議論が増えてきています。

また、この10年自治体が申請主体となる文化芸術予算が増加する中で、元来自律的に活動していた文化芸術関係者が国の補助事業に関与することが多くなり、直接的・間接的な影響を受けるようになっていきます。

このような背景で、国の自治体向け補助事業である文化庁「文化芸術創造拠点形成事業」が、その目的に掲げる「地方公共団体が主体となって」「文化事業の企画・実施能力を全国規模で向上させる」「多様で特色ある文化芸術の振興」といった趣旨に対して実態を伴ったものになっているのか、今回の調査はそのような問題意識から実施しました。

本調査の結果から明らかになった「文化芸術創造拠点形成事業」の事例や傾向を報告し、「文化芸術の振興」について改めて考える機会としたいと考えています。

(特定非営利活動法人舞台芸術制作者オープンネットワーク)

団体概要

特定非営利活動法人舞台芸術制作者オープンネットワーク（ON-PAM）は、アーティスト・芸術団体と観客の間を繋ぐ仕事に携わる人たちの全国的・国際的な会員制ネットワークです。舞台芸術を推進する者が主体的に参加し、日々更新される情報やアイデアを共有し、活動の展開につなげる場を形成します。そして、同時代の舞台芸術の社会的役割の定義・認知普及、文化政策などへの提案・提言・アドボカシーを行い、舞台芸術及び社会全体の利益の増進に寄与することを目的としています。

<http://onpam.net/>

会場：Zoom ウェビナー ご参加をご希望の方は以下のリンクからお申込みください。

参加登録：https://us06web.zoom.us/webinar/register/WN_8dg8UinJR2mRg-0fEobMvQ



調査研究報告 ②

「公立文化施設におけるダンスを用いたプログラムに対する多角的な評価ガイドラインについて」

2021年9月2日（木）17:00-18:30

アーツカウンシル新潟（公益財団法人新潟市芸術文化振興財団）



発表者：福島尚子 [アーツカウンシル新潟 チーフプログラムオフィサー]

ゲスト：小野晋司 [横浜赤レンガ倉庫1号館 館長、(公財) 横浜市芸術文化振興財団 理事/チーフプロデューサー]

報告会概要

公立文化施設において、地域住民や地方自治体に対する成果や効果の検証・評価は、入場者数や稼働率など、事業実施量（アウトプット）が中心であり、地域における成果や効果（アウトカム）にまで至っている事例は、残念ながらそれほど多くありません。また、地方自治体が期待した成果や効果と、公立文化施設の期待するそれとの間にはギャップが生じています。

本調査研究は、コンテンポラリーダンスのプログラムを対象として実施し、成果や効果の検証・評価を行うメリットおよび課題・問題点を明らかにするとともに、公立文化施設及び地方自治体の両者において検討しうる成果や効果についてのガイドライン（仮説）を導き出すべく実施しました。報告会ではその調査結果を踏まえ、今後求められる体制づくりについて報告します。

（アーツカウンシル新潟）

団体概要

アーツカウンシル新潟は新潟市民の文化芸術活動の活性化を図るとともに、国際観光の振興や経済活動の推進につなげ、持続的な文化創造交流都市の推進体制を構築することを目的に、公益財団法人新潟市芸術文化振興財団事務局内に平成28年9月26日に設立されました。

<https://artscouncil-niigata.jp/>

会場：Zoom ウェビナー ご参加をご希望の方は以下のリンクからお申込みください。

参加登録：https://us06web.zoom.us/webinar/register/WN_0PwaaZ9TTP6txmMZDSdp2g



2022年度公募プログラム「－寄付プログラム－次世代の芸術創造を活性化する研究助成」

I 現代演劇や舞踊界の創造を持続可能にする構想の提案

II 文化政策の制度や仕組みの革新を促す政策提言

本研究助成は匿名の個人の方からの当財団への寄付金を財源とし、2020年度に開始しました。

現代演劇や舞踊の持続可能性、文化政策の制度や仕組みに関する現状や課題への問題意識を土台にした調査、研究を対象。その結果に基づいて、国や地方自治体等の公的機関や民間団体へ具体的な政策やプログラムを提案する事業を支援します。

- IまたはIIのテーマを選択ください。ただし、調査研究の内容や方法は自由に提案ください
- 政策提言の対象は舞台芸術界、国や地方自治体等、民間企業や財団法人・社団法人、NPO法人など問いません
- 国や地方自治体等の公的機関の委託研究や科学研究費助成事業は対象となりません

助成対象者

個人やグループ（芸術家、制作者、研究者等）、または団体（芸術団体や文化機関、中間支援団体等）

- 原則 45歳以下（2022年3月31日時点）で、日本に活動拠点を置くこと
- グループや団体で申請する場合は、その代表者が原則45歳以下であること（グループや団体の「代表者」は組織の代表者ではなく、研究事業の代表者を指す）

助成対象期間

2022年4月1日～2023年3月31日

助成内容

1件につき上限50万円

- 2022年度は2件、採択予定

申込方法

申請を希望するプログラムの対象や条件をご確認の上、助成申請書をお申込みください。

- 助成プログラムや申請手続き等の詳細については、当財団のウェブサイトをご参照ください

<https://www.saison.or.jp/>

- 「申請書」交付申込締切：2021年10月7日（木）必着

個人寄付のお願い

セゾン文化財団では、現代演劇・舞踊分野の促進を目的とする支援活動のためのご寄付を、個人の皆様から募っています。寄付プログラム「次世代の芸術創造を活性化する研究助成」は匿名の個人の方からの寄付金を財源に、2020年度から若手研究者支援のために開始いたしました。

皆様のご賛同を仰ぎ、格別のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

個人寄付のお申し込み

お名前やご連絡先等を以下のGoogleフォームからお申込みください。

Google フォーム：<https://forms.gle/ACEughCQLBpeVT9a8>

※ご寄付は所得税法第78条該当の寄付金控除の対象となります。

※ご寄付の特典等の詳細については、上記のフォームをご参照ください。



Google フォーム

お問い合わせ先

公益財団法人セゾン文化財団 京橋事務所 〒104-0061 東京都中央区京橋3-12-7 京橋山本ビル4階

TEL: 03-3535-5566 / Email: foundation@saison.or.jp / Homepage: <https://www.saison.or.jp/>